

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
	千葉県				財政健全化等	×	歳入総額	37,457,731			35,811,402	実質収支比率			8.3	10.8	
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入歳出差引	2,060,193	2,273,051	(※1)	(92.4)	(91.6)					
人口	27年国調(人)	77,499	産業構造(※5)		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	446,825	167,371	標準財政規模	19,546,715	19,587,455					
	22年国調(人)	82,866			中部	×	実質収支	1,613,368	2,105,680	財政力指数	0.54	0.54					
	増減率(%)	-6.5			近畿	×	単年度収支	-492,312	-157,299	公債費負担比率	14.9	15.7					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	77,838	第1次	27年国調	4,211	4,779	低開発	×	積立金	6,188	6,597	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	76,841		22年国調	11.5	12.4	指数表選定	×	繰上償還金	967,086	986,538	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	78,982	第2次					積立金取崩し額	2,531,692	500,000	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	78,065		27年国調	9,040	9,346			実質単年度収支	-2,050,730	335,836	実質公債費比率	8.5	8.6			
	増減率(%)	-1.4		22年国調	24.6	24.2			基準財政収入額	8,330,971	8,278,295	資金不足比率(※4)					
うち日本人(%)	-1.6	第3次	27年国調	23.454	24.535			基準財政需要額	15,492,529	15,344,701							
面積(km <sup>2</sup> )	262.35				22年国調	63.9	63.5	標準税収入額等	10,555,330	10,451,029							
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	295								経常経費充当一般財源等	17,239,881	16,909,553						
世帯数(世帯)	27,294								歳入一般財源等	25,397,187	23,551,395						
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	40,068,425	39,869,180						
	市区町村長	1	8,000		一般職員	547	1,832,450	3,350	うち公的資金	23,055,206	23,104,276						
	副市区町村長	1	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,447,176	2,177,940						
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	42	147,630	3,515	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,900		教育公務員	13	49,050	3,773	土地開発基金現在高	235,700	235,671						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	6,807,930	9,193,434						
	議会議員	20	3,500		合計	560	1,881,500	3,360	減債基金	1,008,457	1,007,863						
						ラスバイレス指数			100.9	その他特定目的基金	6,366,280	5,479,760					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(3)	香取市国民健康保険事業特別会計	(6)	香取市水道事業会計	(8)	香取市下水道事業特別会計	(12)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	紅小町の郷						
(2)	香取市土地取得事業特別会計	(4)	香取市介護保険事業特別会計	(7)	香取市簡易水道事業会計	(9)	香取市農業集落排水事業特別会計	(13)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(21)	成田香取エネルギー						
		(5)	香取市後期高齢者医療事業特別会計			(10)	香取市観光事業特別会計	(14)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)								
						(11)	香取市太陽光発電事業特別会計	(15)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)								
								(16)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(17)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(18)	香取広域市町村圏事務組合(一般会計)								
								(19)	香取市東庄町病院組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。□

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	8,841,253	23.6	8,633,609	46.3	普通税	8,633,609	97.7	-
地方譲与税	404,992	1.1	404,992	2.2	法定普通税	8,633,609	97.7	-
利子割交付金	11,951	0.0	11,951	0.1	市町村民税	3,937,620	44.5	-
配当割交付金	45,854	0.1	45,854	0.2	個人均等割	136,249	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	53,435	0.1	53,435	0.3	所得割	3,337,728	37.8	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	175,244	2.0	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	288,399	3.3	-
地方消費税交付金	1,268,747	3.4	1,268,747	6.8	固定資産税	3,946,360	44.6	-
ゴルフ場利用税交付金	167,709	0.4	167,709	0.9	うち純固定資産税	3,942,411	44.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	236,034	2.7	-
自動車取得税交付金	161,270	0.4	161,270	0.9	市町村たばこ税	513,595	5.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
地方特交付金	31,183	0.1	31,183	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	8,439,180	22.5	7,854,053	42.1	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	7,854,053	21.0	7,854,053	42.1	目的税	207,644	2.3	-
特別交付税	585,127	1.6	-	-	法定目的税	207,644	2.3	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	19,425,574	51.9	18,632,803	99.9	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,068	0.0	12,068	0.1	都市計画税	207,644	2.3	-
分担金・負担金	209,770	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	397,979	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	45,037	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	4,335,453	11.6	-	-	合計	8,841,253	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,052,573	5.5	-	-				
財産収入	88,785	0.2	240	0.0				
寄附金	60,546	0.2	-	-				
繰入金	4,088,922	10.9	-	-				
繰越金	2,133,051	5.7	-	-				
諸収入	851,141	2.3	7,818	0.0				
地方債	3,756,832	10.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,137,332	3.0	-	-				
歳入合計	37,457,731	100.0	18,652,929	100.0				

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.2	89.1	97.9	88.2
(%)	年	98.4	91.4	98.2	90.2
		98.0	87.3	97.6	86.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,387,092	実質収支	706,087
下水道	897,398	再差引収支	615,552
上水道	382,165	加入世帯数(世帯)	13,270
病院	286,270	被保険者数(人)	22,563
簡易水道	80,135	被保険者	106
国民健康保険	637,968	1人当り	108
その他	2,103,156	保険税(料)収入額	306
		国庫支出金	108
		保険給付費	306

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位：千円・％）					
目的別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,863	0.6	-	226,863	
総務費	5,925,642	16.7	332,235	5,323,764	
民生費	10,761,998	30.4	465,311	5,324,320	
衛生費	2,375,141	6.7	49,408	2,068,407	
労働費	10,650	0.0	-	10,650	
農林水産業費	1,421,603	4.0	277,463	713,382	
商工費	826,240	2.3	193,742	418,557	
土木費	3,145,001	8.9	1,872,460	1,667,547	
消防費	2,712,139	7.7	5,440	1,423,197	
教育費	4,114,154	11.6	1,845,542	2,309,650	
災害復旧費	76,315	0.2	-	58,254	
公債費	3,801,792	10.7	-	3,792,403	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	35,397,538	100.0	5,041,601	23,336,994	

性質別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,718,847	41.6	10,220,797	9,221,042	46.6
人件費	4,845,483	13.7	4,426,459	4,426,459	22.4
うち職員給	3,106,229	8.8	2,706,127	-	-
扶助費	6,071,572	17.2	2,001,935	1,969,266	10.0
公債費	3,801,792	10.7	3,792,403	2,825,317	14.3
元利償還金	3,801,792	10.7	3,792,403	2,825,317	14.3
内 うち元金	3,557,587	10.1	3,548,622	2,581,536	13.0
訳 うち利子	244,205	0.7	243,781	243,781	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,560,775	44.0	11,791,667	8,018,839	40.5
物件費	3,443,984	9.7	2,472,950	2,112,322	10.7
維持補修費	204,639	0.6	161,914	161,914	0.8
補助費等	5,470,987	15.5	3,694,520	2,767,478	14.0
うち一部事務組合負担金	2,357,576	6.7	2,305,618	2,148,900	10.9
繰出金	3,638,522	10.3	3,118,669	2,977,125	15.0
積立金	2,324,205	6.6	2,153,640	-	-
投資・出資金・貸付金	478,438	1.4	189,974	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,117,916	14.5	1,324,530	-	-
うち人件費	404,911	1.1	404,911	-	-
普通建設事業費	5,041,601	14.2	1,266,276	-	-
うち補助	3,157,492	8.9	619,249	-	-
うち単独	1,763,757	5.0	617,133	-	-
災害復旧事業費	76,315	0.2	58,254	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	35,397,538	100.0	23,336,994	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various general accounts and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額(不足額)(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include inter-municipal cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 13 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district with columns for fiscal years and ratios.

将来負担の状況

Complex table showing future liability status with multiple sub-tables for debt ratios and liability components.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

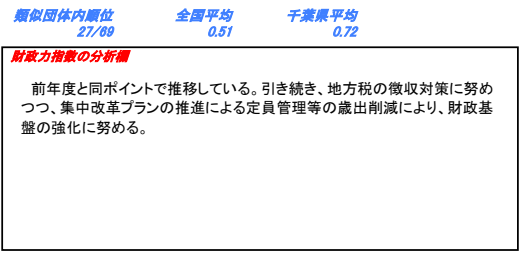
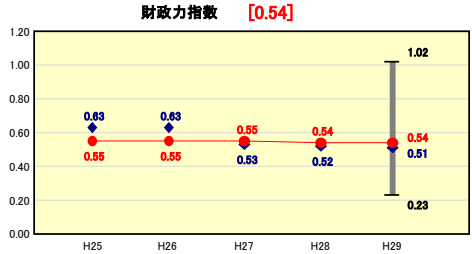
千葉県香取市

人口	77,838人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,841人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	262.35km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	37,457,731千円	将来負担比率	55.2%
歳出総額	35,397,538千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	1,613,368千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,546,715千円		
地方債現在高	40,068,425千円		

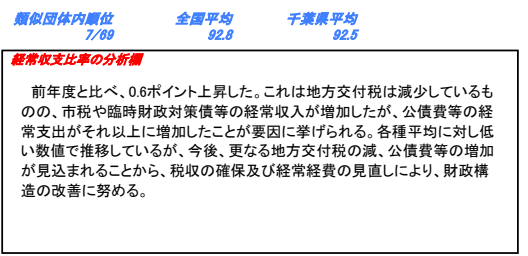
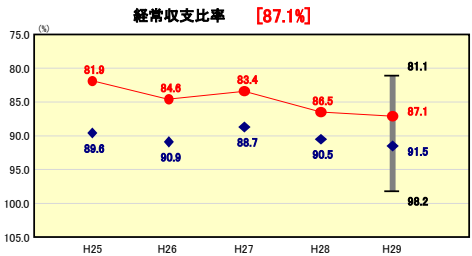


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

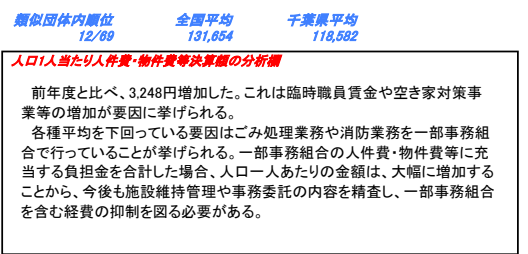
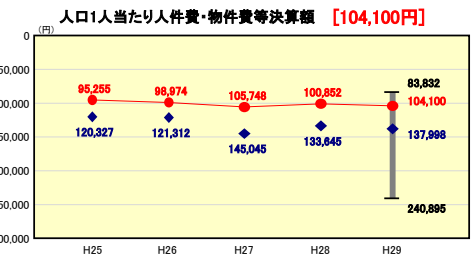
#### 財政力



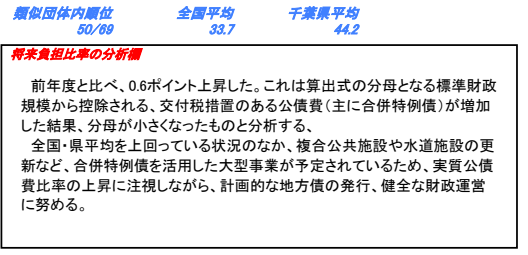
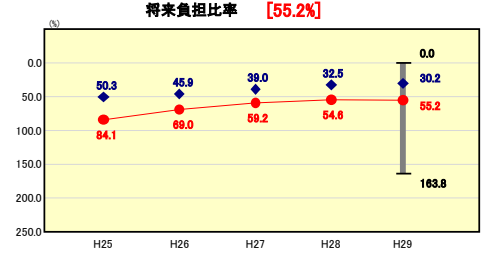
#### 財政構造の弾力性



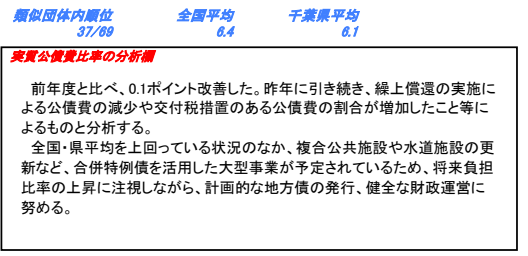
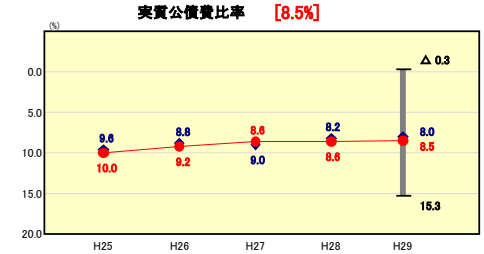
#### 人件費・物件費等の状況



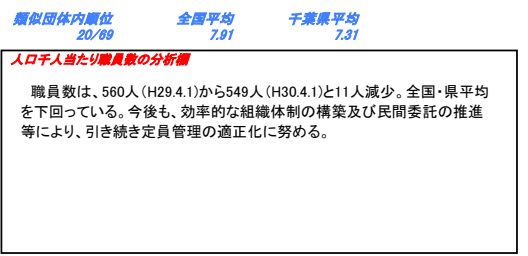
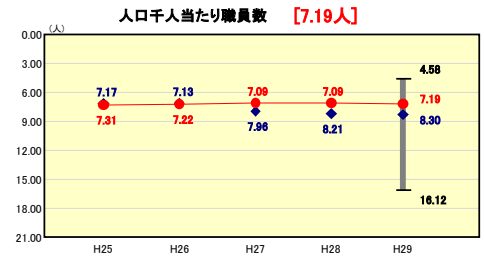
#### 将来負担の状況



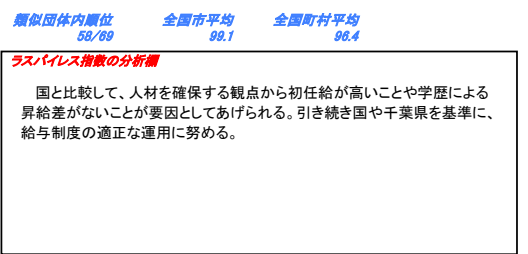
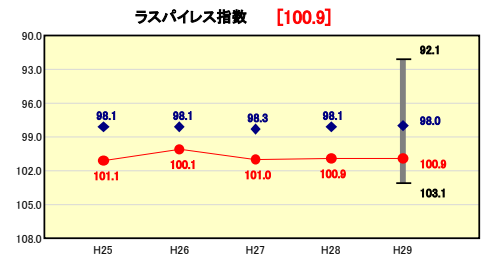
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

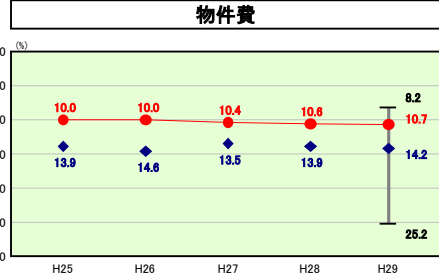
千葉県香取市

## 経常収支比率の分析

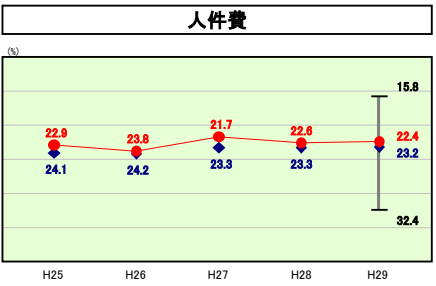
人口	77,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,841	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	37,457,731	千円	将来負担比率	55.2	%
歳出総額	35,397,538	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,613,368	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,546,715	千円			
地方債現在高	40,068,425	千円			



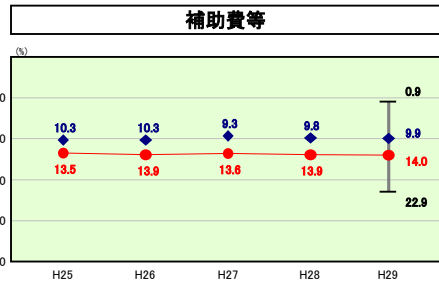
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



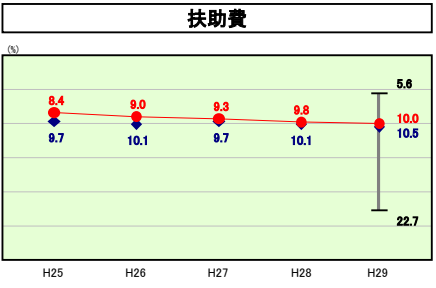
**物件費の分析**  
 前年度と比べ、0.1ポイント上昇した。これは主に空き家対策や総合計画策定支援等の委託料が増加したことが要因に挙げられる。各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。各種施設の管理業務委託等の増により物件費総額は増加傾向にある。今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設の統廃合を含めた適正配置により、維持管理経費等を削減していく必要がある。



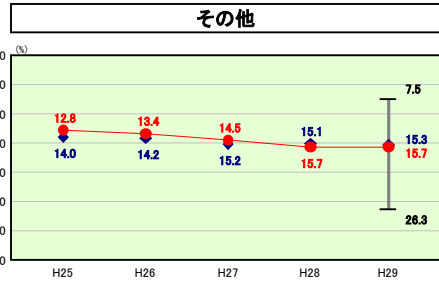
**人件費の分析**  
 前年度と比べ、0.2ポイント減少した。人件費総額は前年度から増加しているものの、それ以上に地方税等の経常一般財源が増えているためと分析する。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



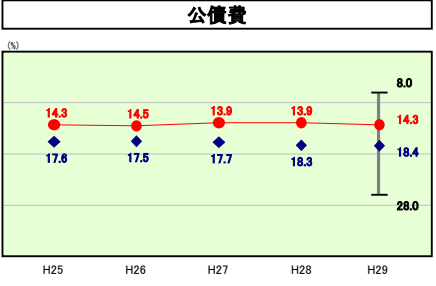
**補助費等の分析**  
 前年度と比べ、0.1ポイント上昇した。これは一部事務組合に対するごみ処理負担金が増額したことが要因に挙げられる。ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、公債費、物件費とは逆に、各種平均は高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図るとともに、今後は、各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し、補助費等の縮減に努める。



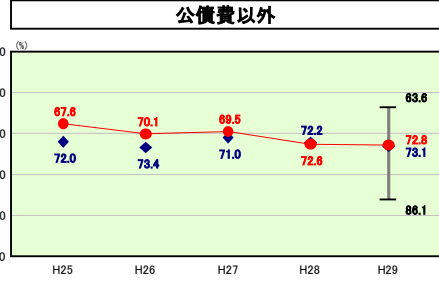
**扶助費の分析**  
 前年度と比べ、0.2ポイント増加した。これは医療扶助費や生活介護給付費の増額が要因に挙げられる。各年度ともに全国平均、県平均を下回っているが、高齢化の進展や生活保護費などの増加により、今後とも比率の上昇が予想されるため、各種資格審査の適正化に努める。



**その他の分析**  
 前年度と同ポイントで推移しているが、繰出金については、前年度と比べ、後期高齢者医療事業特別会計への繰出額が増加している。また、維持補修費についても、経年等により増加している。今後は、各会計の経営健全化を行いつつ、計画的な維持補修をすることで繰出金の抑制に努める。



**公債費の分析**  
 前年度と比べ0.4ポイント増加した。これは小学校空調整備債(H27)やごみ処理施設整備事業債(H25)等の元金償還が開始されたことが要因に挙げられる。各種平均を下回っている要因は、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、幹線道路整備等の合併関連事業に係わる元金償還が発生することに伴い、数値の増加が見込まれる。財源措置の無い起債の発行を抑えるとともに、繰上償還を随時行うことで、公債費の抑制を図る。



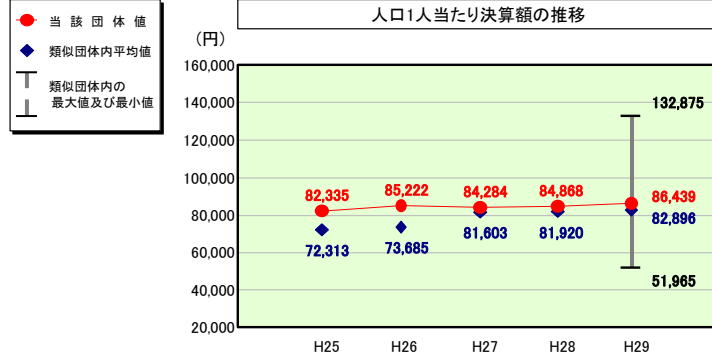
**公債費以外の分析**  
 前年度と比べ、0.2ポイント上昇した。これは、主に扶助費が増加していることが要因となる。今後は合併算定替の縮減等、分母となる歳入の経常一般財源等の更なる減少が見込まれることから、行政の効率化を一層進め、引き続き経常経費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

千葉県香取市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,845,483	62,251	72,828	▲ 14.5
賃金(物件費)	343,677	4,415	5,865	▲ 24.7
一部事務組合負担金(補助費等)	1,449,090	18,617	5,145	261.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	138,236	1,776	1,255	41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	342,949	4,406	3,026	45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	404,911	5,202	1,617	221.7
▲退職金	▲ 796,109	▲ 10,228	▲ 6,841	49.5
合計	6,728,237	86,439	82,896	4.3

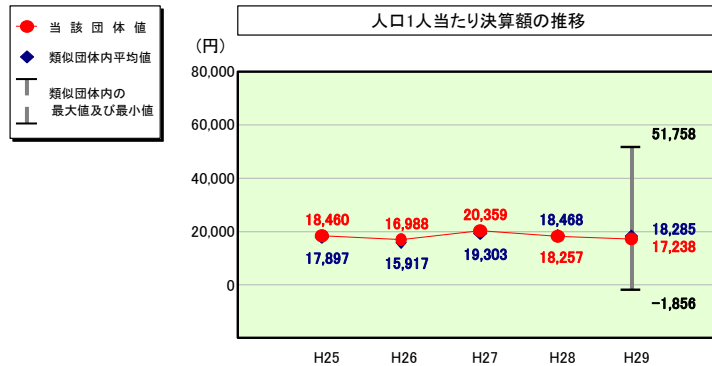
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.19	8.30	▲ 1.11
ラスパイレズ指数	100.9	98.0	2.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

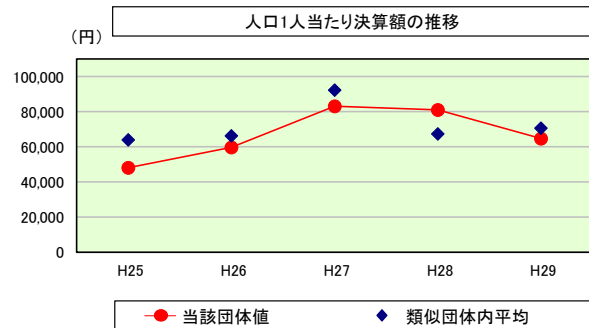


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,834,706	36,418	54,128	▲ 32.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	998,780	12,832	14,780	▲ 13.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	290,739	3,735	1,208	209.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	35,173	452	884	▲ 48.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 175,597	▲ 2,256	▲ 4,266	▲ 47.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,641,998	▲ 33,942	▲ 48,487	▲ 30.0
合計	1,341,803	17,238	18,285	▲ 5.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

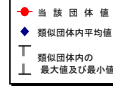
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,949,770	48,098	▲ 40.1	63,956	25.7	▲ 65.8
うち単独分	1,570,489	19,124	▲ 59.5	29,239	8.8	▲ 68.3
H26	4,843,022	59,742	24.2	66,255	3.6	20.6
うち単独分	2,434,671	30,034	57.0	31,822	8.8	48.2
H27	6,649,759	83,106	39.1	92,247	39.2	▲ 0.1
うち単独分	4,297,605	53,710	78.8	37,204	16.9	61.9
H28	6,401,440	81,049	▲ 2.5	67,319	▲ 27.0	24.5
うち単独分	4,569,364	57,853	7.7	38,101	2.4	5.3
H29	5,041,601	64,770	▲ 20.1	70,615	4.9	▲ 25.0
うち単独分	1,763,757	22,659	▲ 60.8	37,382	▲ 1.9	▲ 58.9
過去5年間平均	5,377,118	67,353	0.1	72,078	9.3	▲ 9.2
うち単独分	2,927,177	36,676	4.6	34,750	7.0	▲ 2.4

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

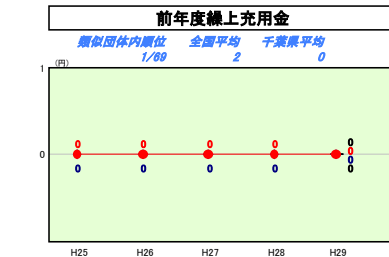
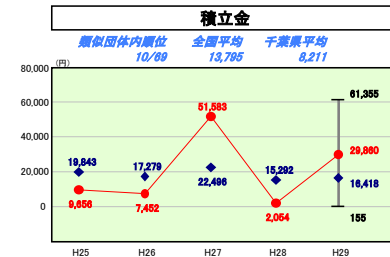
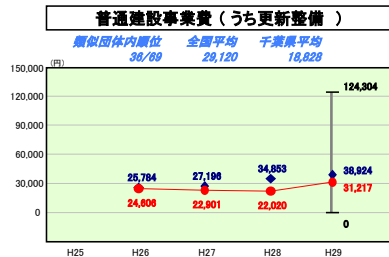
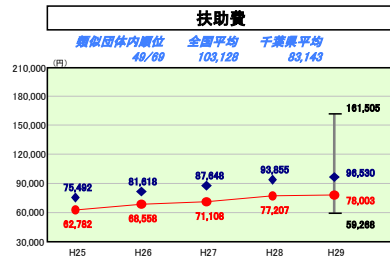
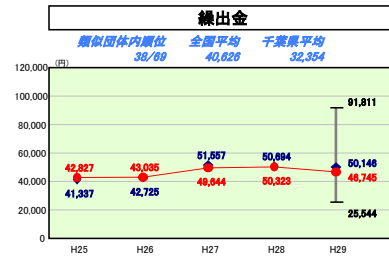
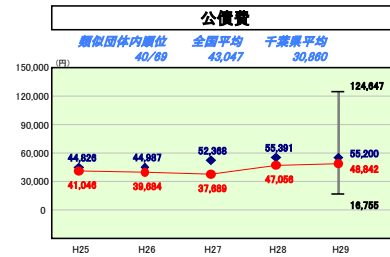
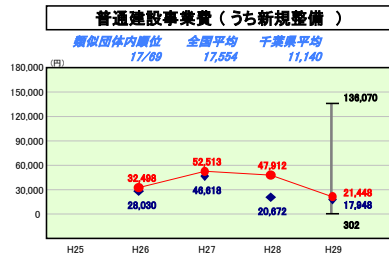
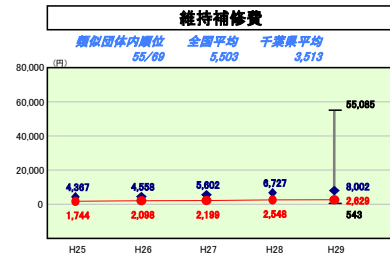
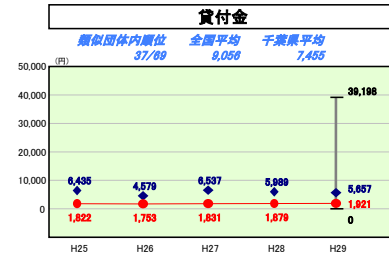
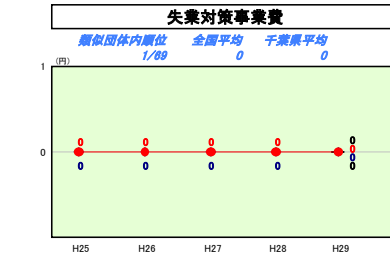
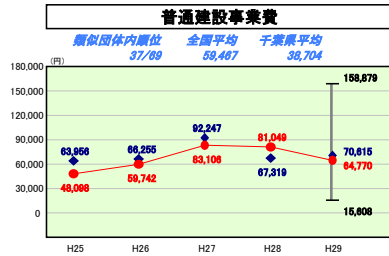
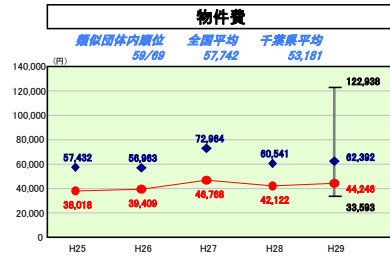
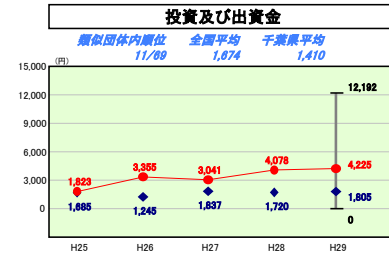
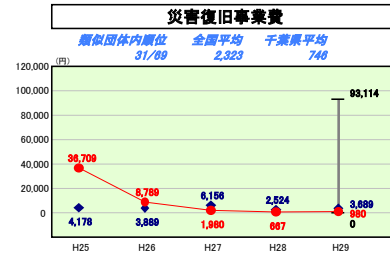
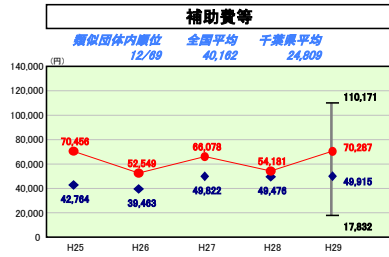
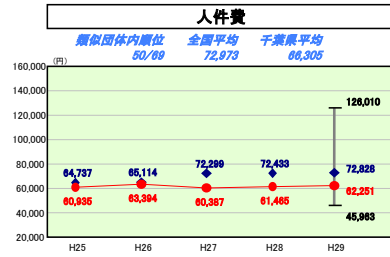
平成29年度

千葉県香取市

人口	77,838人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	76,841人 (H30.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96
面積	282.36k㎡	実質公債費比率	8.5	96
歳入総額	37,457,731千円	将来負担比率	55.2	96
歳出総額	35,397,538千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,613,368千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,546,715千円			
地方債現在高	40,068,425千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析概

上記16項目のうち、類似団体平均を上回っている項目は4項目であり、特徴としては以下のとおり。  
 補助費等は、前年度と比べ東日本大震災復興交付金返還金の増(約12億)などにより数値は大きく増加した。  
 投資及び出資金は、上水道事業出資金の増によるものである。  
 普通建設事業費(うち新規整備)は、液状化対策事業費の減などにより一人当たりコストが減少したが、街路整備事業費の増などにより依然として類似団体平均と比べて上回ることとなった。  
 積立金は、新たに公共施設整備基金を造成し、積立を行ったため(約22億)前年度と比べ大きく増加した。  
 このほか、前年度と比べ増加しているものとして普通建設事業(うち更新整備)、公債費があげられる。特に公債費については全国平均、千葉県平均を上回っており、今後も合併特別償還金の増加が見込まれるため、繰上償還の実施等により公債費の抑制が必要である。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

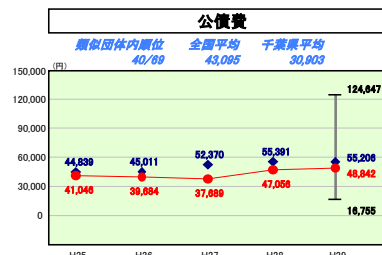
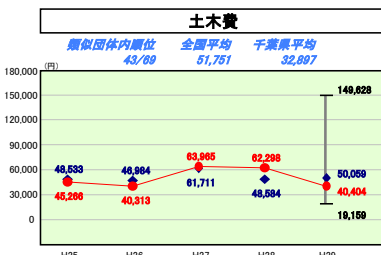
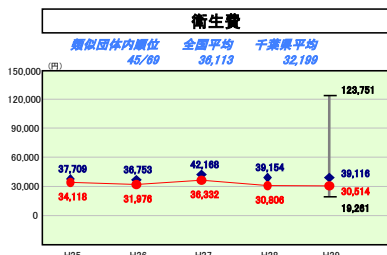
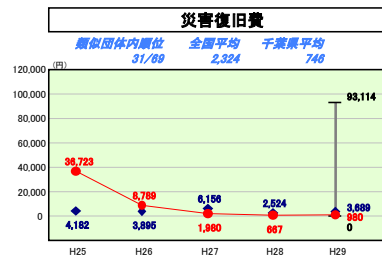
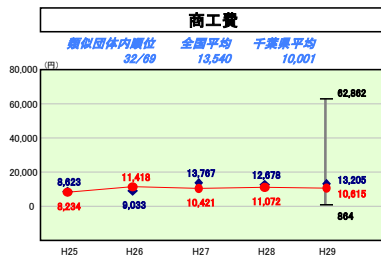
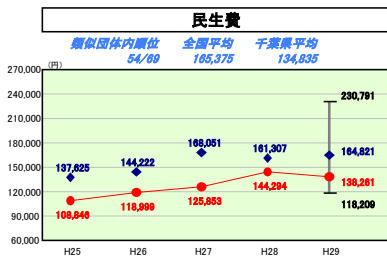
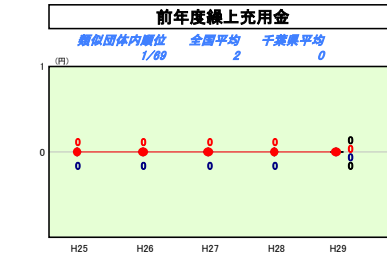
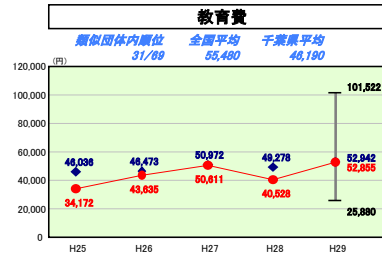
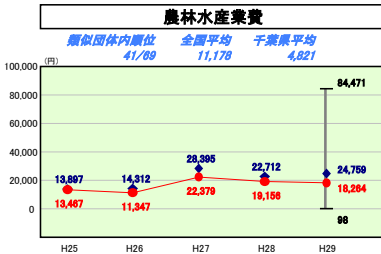
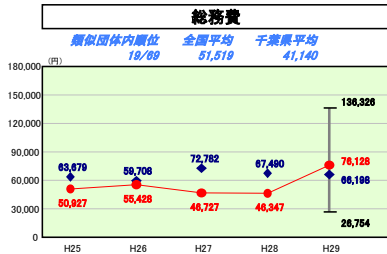
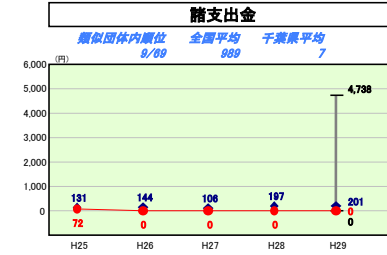
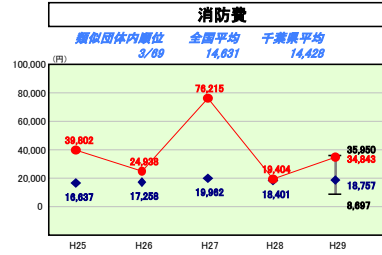
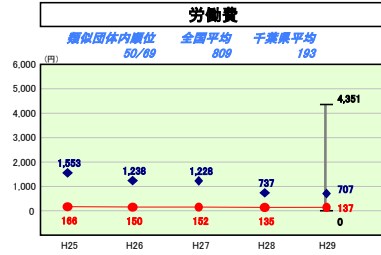
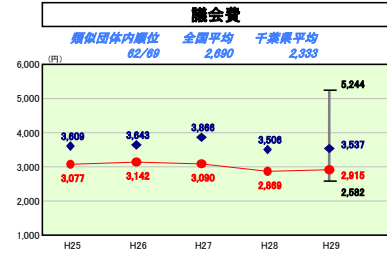
平成29年度

千葉県香取市

人口	77,838人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	76,841人 (H30.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	96
面積	282.36k㎡	実質公債費比率	8.5	96
歳入総額	37,457,731千円	将来負担比率	55.2	96
歳出総額	36,397,538千円	市町村類型	H25 II-1 H28 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,060,193千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,546,715千円			
地方債現在高	40,068,425千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 上記のうち類似団体平均を上回っているのは消防費、総務費の2項目である。  
 消防費については、前年度と比べ東日本大震災復興交付金返還金の増(約12億)のため、数値は大きく増加した。  
 総務費においては、新たに造成した公共施設整備基金積立金の増により、数値は大きく増加した。  
 この2項目については、類似団体平均のほか、全国平均、千葉県平均のいずれに対しても上回っているが、特に消防費については、市域の広い当市において、いかに抑制していくかが課題となっている。

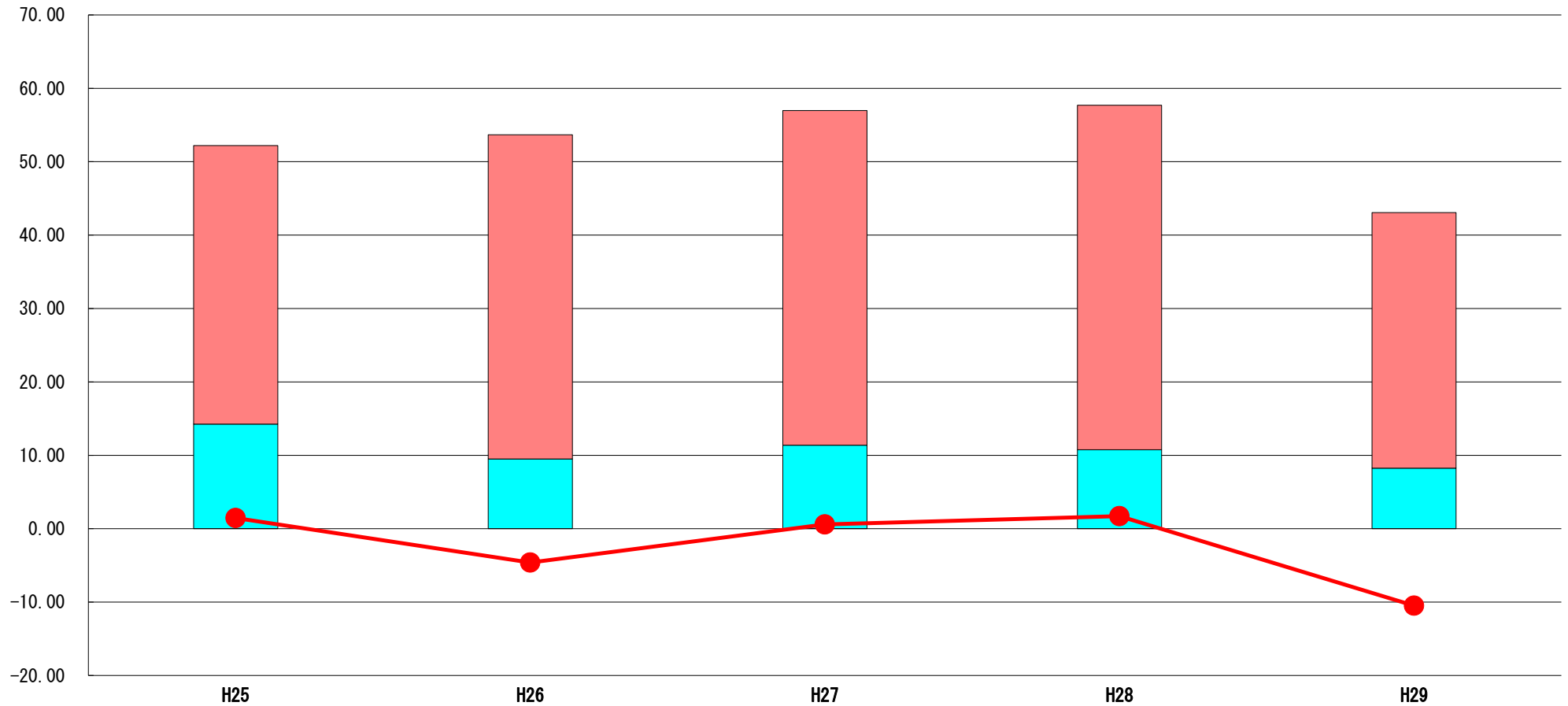


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		37.95	44.17	45.59	46.94	34.83
 実質収支額		14.25	9.50	11.38	10.75	8.25
 実質単年度収支		1.45	▲ 4.62	0.58	1.71	▲ 10.49

### 分析欄

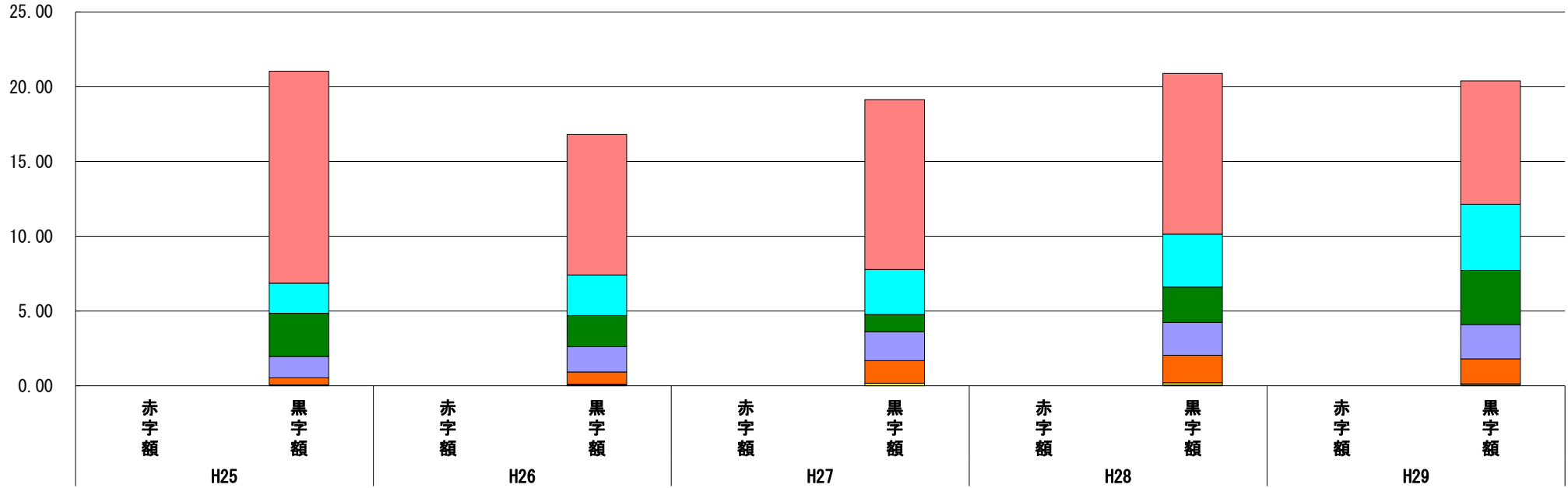
前年度と比べ、翌年度への繰越額（中学校大規模改修事業等）が増加したことにより、実質収支額が2.5ポイント減少した。  
 財政調整基金残高については、前年度末から約2,390百万円減少し、標準財政規模比で12.11ポイントの減少となった。  
 実質単年度収支は、公共施設整備基金造成のため、財政調整基金の取り崩しが増えたことにより、12.2ポイントの減少となっている。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		14.18	9.41	11.37	10.75	8.25
香取市水道事業会計		2.01	2.72	3.00	3.54	4.43
香取市国民健康保険事業特別会計		2.89	2.08	1.16	2.37	3.61
香取市簡易水道事業会計		1.43	1.69	1.93	2.19	2.30
香取市介護保険事業特別会計		0.47	0.81	1.51	1.84	1.67
香取市太陽光発電事業特別会計		0.00	0.03	0.17	0.16	0.09
香取市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.04	0.04
香取市後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.08	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

各会計において、赤字が生じておらず、連結実質赤字比率は算出されていない。  
 しかしながら、今後一般会計から他会計への繰出金総額は増加が見込まれるため、効率的な財政運営を推進し、繰出金を削減していくよう努める必要がある。

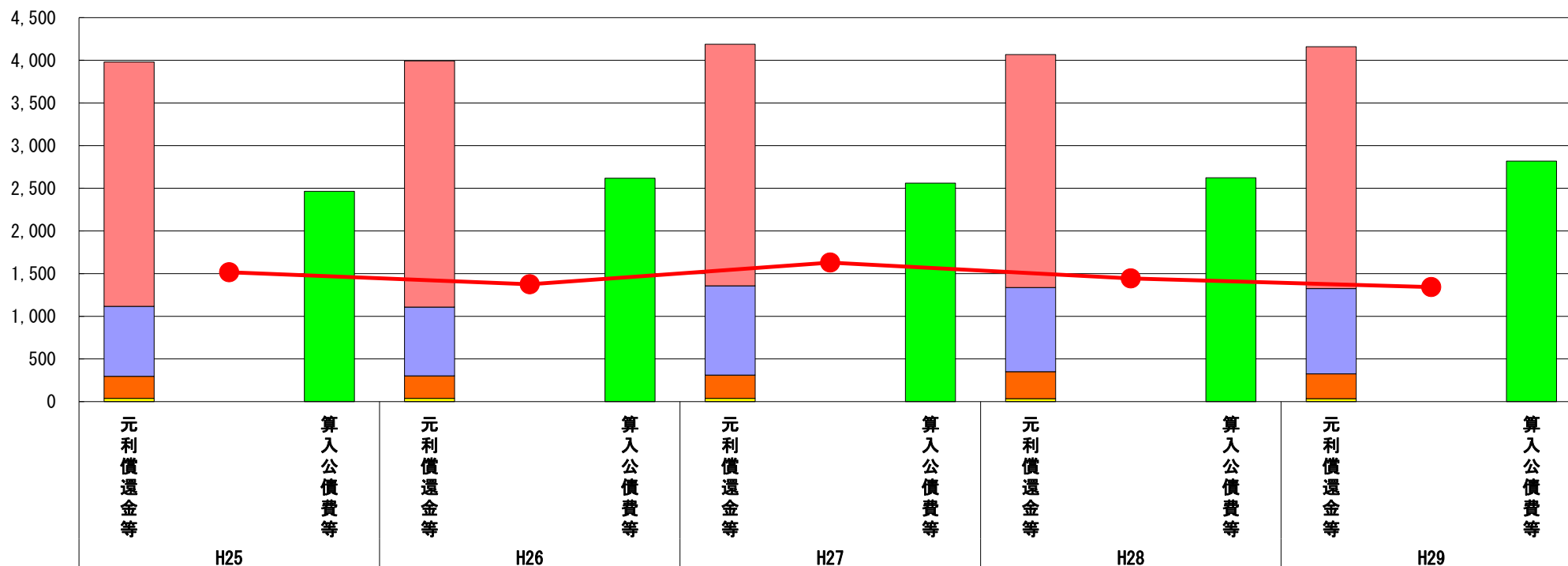
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して**いない**団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,863	2,886	2,832	2,730	2,835
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		820	806	1,046	987	999
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		258	263	273	315	291
	債務負担行為に基づく支出額		39	39	38	35	35
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,464	2,618	2,560	2,624	2,818
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,516	1,376	1,629	1,443	1,342

## 分析欄

前年度に比べ、実質公債費比率の分子が101百万円減少した。これは主に元利償還金が105百万円増加したが、合併特例債等の算入公債費等が194百万円増加したことが主な要因となっている。

今後は、公立病院の建替による組合負担金の増加や、合併特例債償還金の増加が見込まれるため、健全な財政運営となるように注視していく。

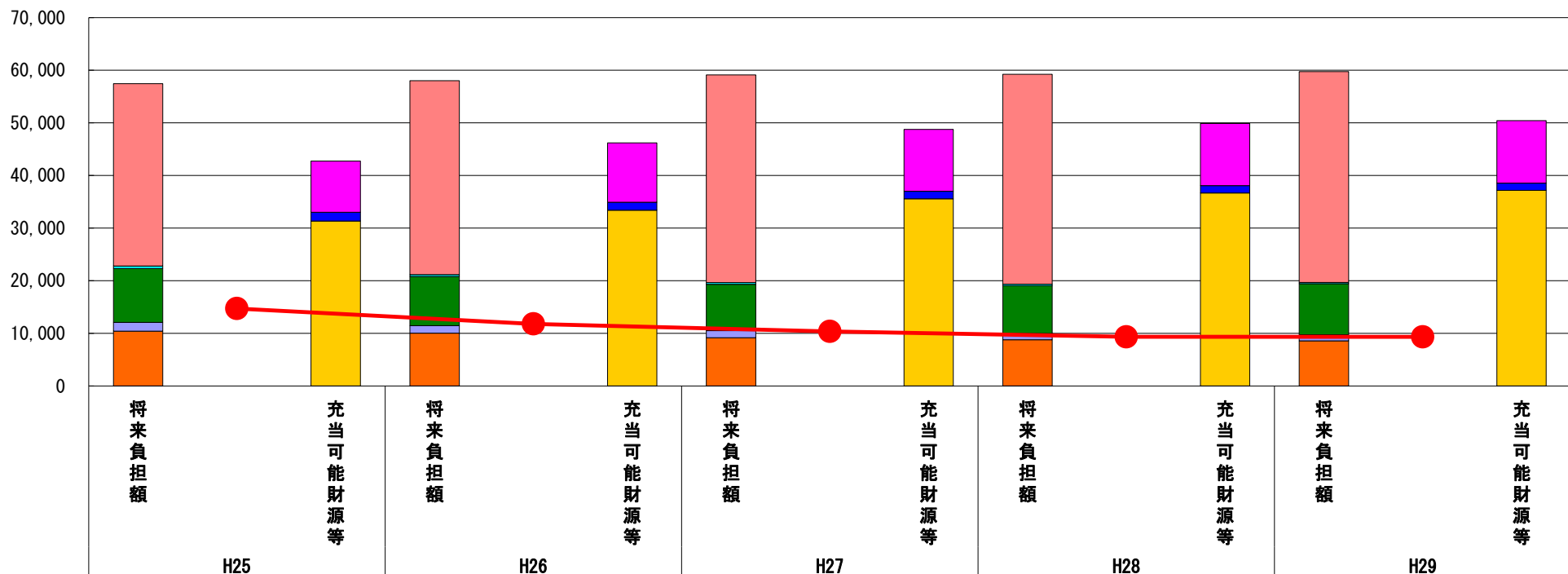
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,667	36,848	39,477	39,869	40,068
	債務負担行為に基づく支出予定額		459	352	315	281	242
	公営企業債等繰入見込額		10,236	9,347	8,816	9,117	9,695
	組合等負担等見込額		1,668	1,434	1,353	1,180	1,165
	退職手当負担見込額		10,434	10,028	9,166	8,780	8,586
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	0	-	2	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,733	11,277	11,754	11,812	11,862
	充当可能特定歳入		1,669	1,526	1,446	1,377	1,382
	基準財政需要額算入見込額		31,347	33,400	35,562	36,690	37,173
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,714	11,807	10,366	9,350	9,338

## 分析欄

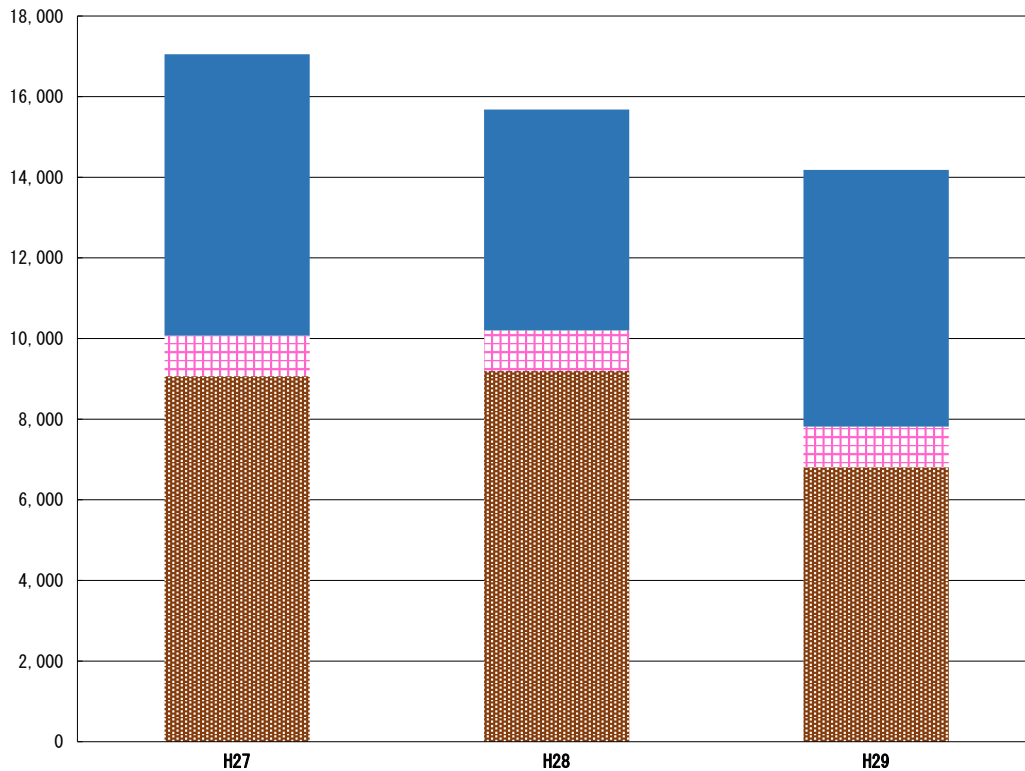
前年度に比べ、将来負担比率の分子は12百万円減少した。これは将来負担額の総額が527百万円増加したことに対し、合併特例債等の基準財政需要額算入見込額等、充当可能財源等が538百万円増加したことが、主要因として挙げられる。

今後も合併特例債を活用した建設事業が見込まれるため、将来負担比率に注視しながら、健全な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		9,067	9,193	6,808
減債基金		1,007	1,008	1,008
其他特定目的基金		6,976	5,480	6,366
地域振興基金		3,450	3,450	3,450
公共施設整備基金		-	-	2,150
生活環境向上施策推進基金		99	193	227
液状化対策基金		200	200	200
小見川第一工業団地排水施設維持管理基金		60	61	63
基金残高合計		17,050	15,681	14,183

平成29年度

千葉県香取市

## 基金全体

(増減理由)

- 震災復興事業が完了したことにより、東日本大震災復興交付金基金を約12億円取り崩し国に返納した。
- 震災復興関連事業に対し、災害復興基金を約1億円取り崩し充当した。
- 以上により、基金全体では約15億円の減となった。

(今後の方針)

- 厳しい財政状況が見込まれる中で、財政調整基金、公共施設整備基金、地域振興基金を中心に減少していく見込みであるので、財政基盤の強化に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

- 公共施設整備基金を新設するため、多額の財源不足が発生し約22億円を取り崩した。

(今後の方針)

- 厳しい財政状況が見込まれる中で、大幅に減少していく見込みであるので、財政基盤の強化に努める。

## 減債基金

(増減理由)

- 運用益による増。

(今後の方針)

- 新たな積立てまたは取り崩しの予定はない。

## 其他特定目的基金

(基金の使途)

- 地域振興基金：市民の連帯及び地域振興を図る施策の推進
- 公共施設整備基金：公共施設の整備に資する施策の推進
- 生活環境向上施策推進基金：快適な生活環境の形成に資する施策の推進

(増減理由)

- 公共施設整備基金：本基金を新設し、将来の施設更新等に備えた。
- 生活環境向上施策推進基金：太陽光発電施設の収益金を1億円積み立て、0.7億円取り崩した。

(今後の方針)

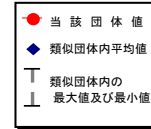
- 地域振興基金・公共施設整備基金：厳しい財政状況が見込まれる中で、大幅に減少していく見込みであるので、財政基盤の強化に努める。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

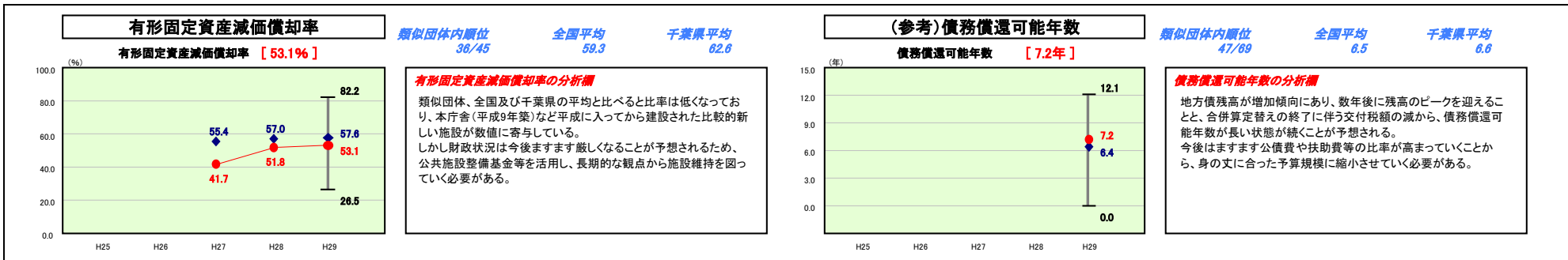
平成29年度

千葉県香取市

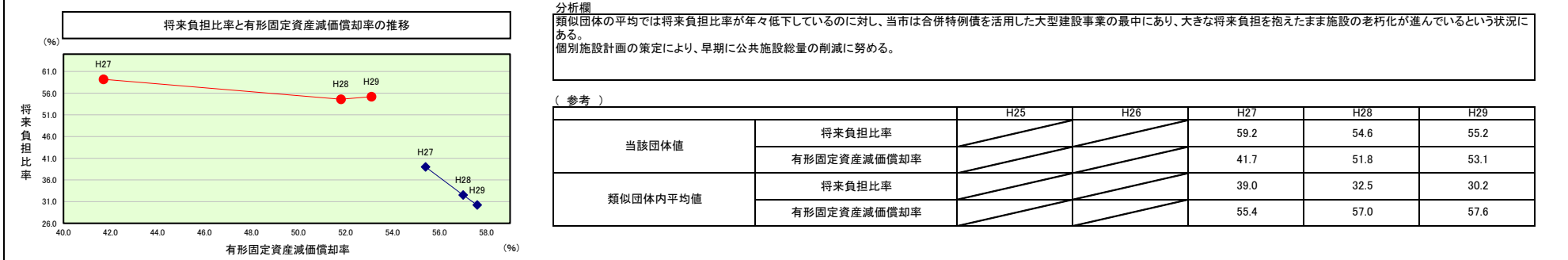
人口	77,838	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	76,841	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	262.35	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	37,457,731	千円	将来負担比率	55.2	%
歳出総額	35,397,538	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,613,368	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	19,546,715	千円			
地方債現在高	40,068,425	千円			



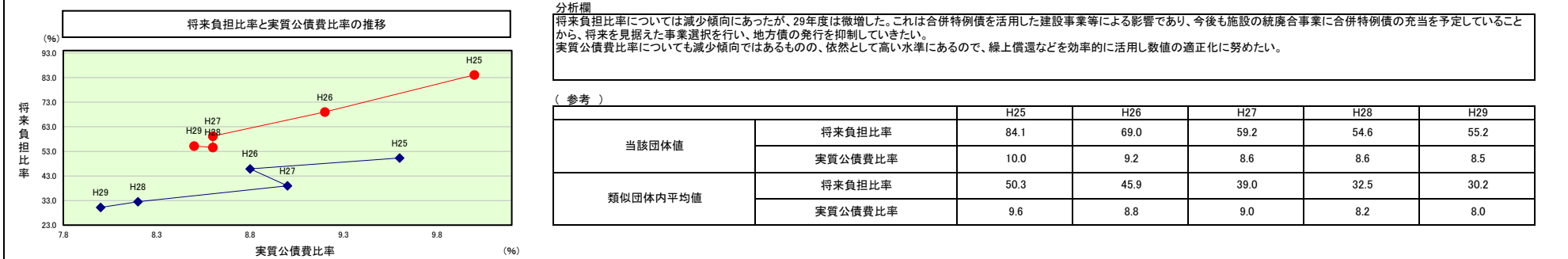
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

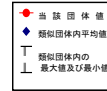


# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

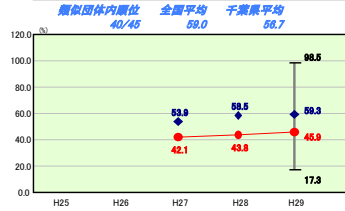
千葉県香取市

人口	77,638人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,641人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	282,357世帯	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	37,457,731千円	将来負担比率	55.2%
歳出総額	35,397,538千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,613,368千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,546,716千円		
地方債現在高	40,069,425千円		

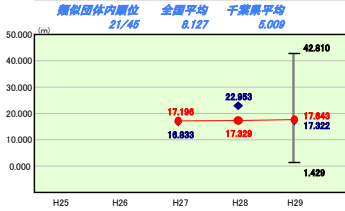


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

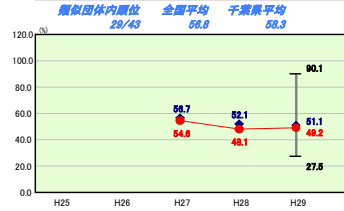
【道路】  
有形固定資産減価却率



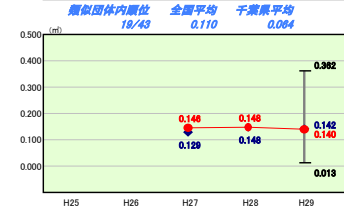
【道路】  
一人当たり延長



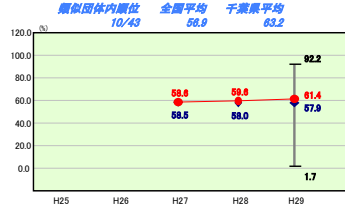
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価却率



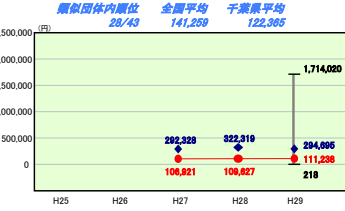
【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



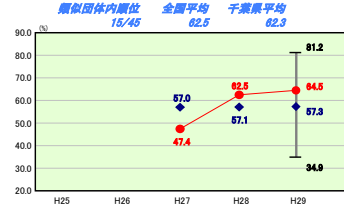
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価却率



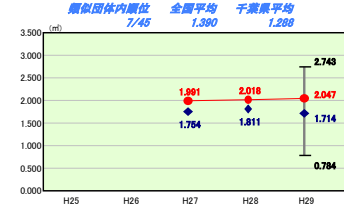
【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



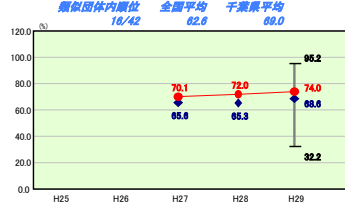
【学校施設】  
有形固定資産減価却率



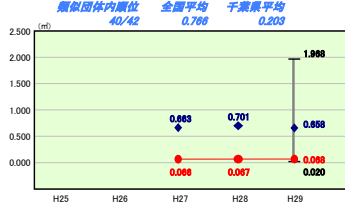
【学校施設】  
一人当たり面積



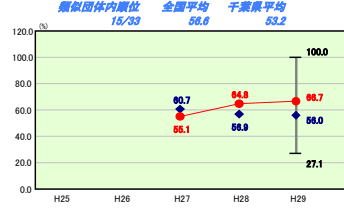
【公営住宅】  
有形固定資産減価却率



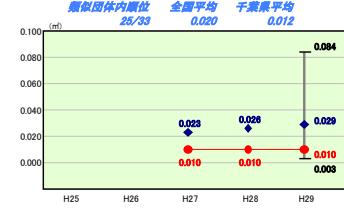
【公営住宅】  
一人当たり面積



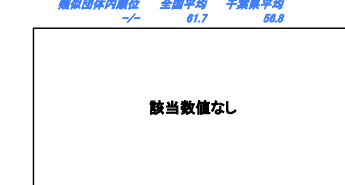
【児童館】  
有形固定資産減価却率



【児童館】  
一人当たり面積



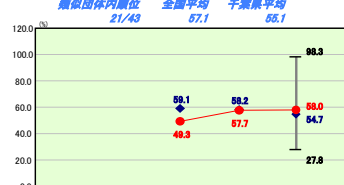
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価却率



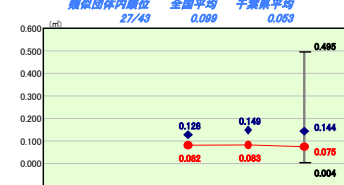
【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価却率



【公民館】  
一人当たり面積



**施設情報の分析圖**

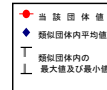
学校施設の減価却率の高さと、一人当たりの面積の多さが目立つ。今後も児童数の減少が予想されるため、学校統合と空き校舎となった施設の活用が喫緊の課題である。  
 児童館や公民館の老朽化も進んでいる一方で、一人当たり面積は類似団体平均を下回っていることから、全市的な公共施設マネジメントの観点から施設を維持管理していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

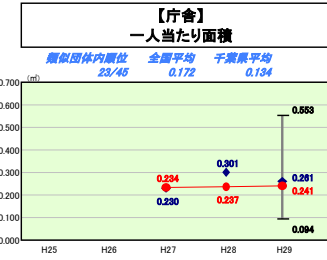
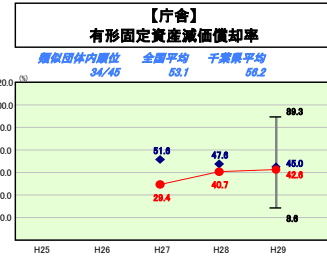
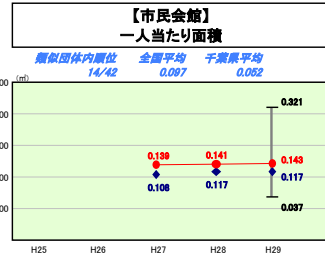
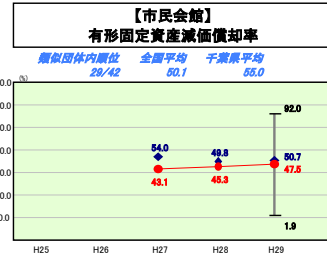
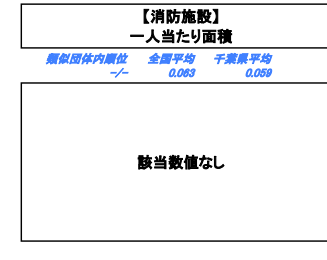
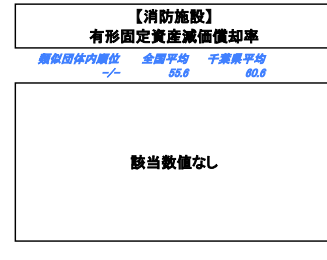
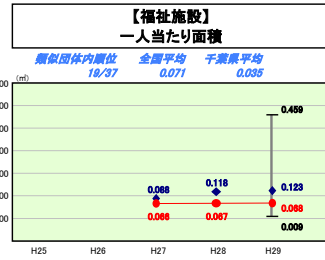
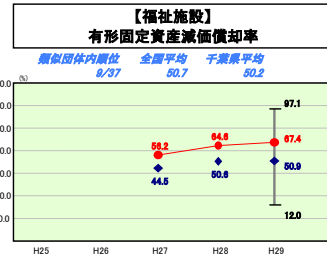
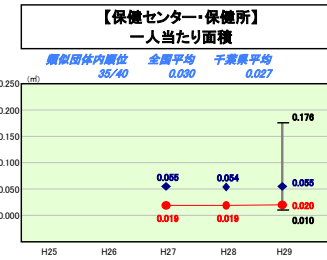
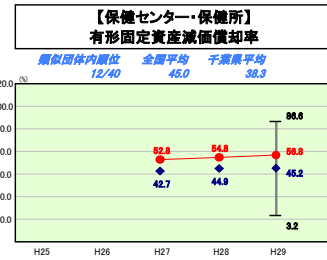
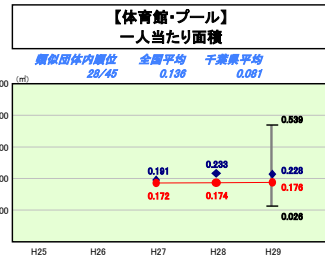
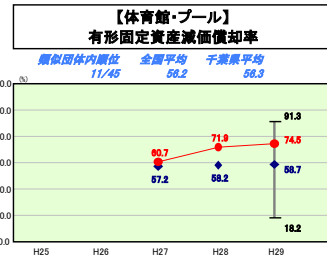
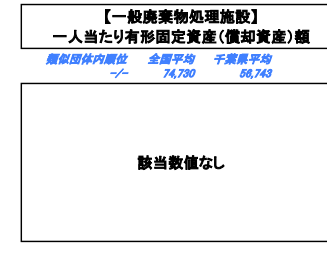
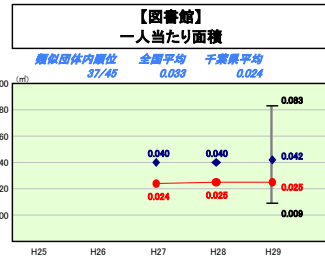
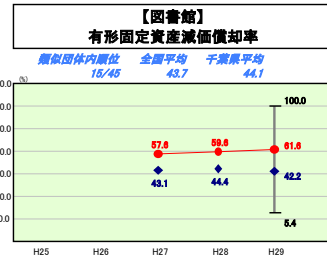
平成29年度

千葉県香取市

人口	77,638人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	76,641人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯数	282,351世帯	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	37,457,731千円	将来負担比率	55.2%
歳出総額	35,397,538千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,613,368千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	19,546,716千円		
地方債現在高	40,069,425千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析

市民会館と庁舎を除くすべての施設で、類似団体平均より老朽化が進み、かつ一人当たりの面積が平均を下回っている。個別施設計画に基づく統廃合等により、適切な維持管理が不可欠である。